

# 2020 年度事業計画

## I. 概要

少子高齢化・人口減少の急速な進展、リフォーム・既存住宅流通等の住宅ストック活用型市場への転換の遅れ、省資源・省エネルギーの推進等の社会情勢への対応、安全・安心な住宅の確保等住宅をめぐる様々な対応すべき課題がある。

2020 年度は、改正建築物省エネ法における適合義務制度や説明義務制度等の 2021 年 4 月からの施行に向けた措置が講じられるとともに、今後 10 年間の目標等を定める住生活基本計画の見直しも予定されている。

また、2019 年度末からの新型コロナウイルス感染症の拡大は、日本経済、住宅市場に大きな影響をもたらしている。

こうした状況を踏まえつつ、住宅部品分野から安全で持続できる快適な住生活を支え、住宅部品の機能の確保、品質の向上等を進めていく。

このため、省エネルギー化をはじめとする住宅部品の性能の向上、リフォーム需要の顕在化・拡大への対応、長期にわたり安全安心な住宅部品のあり方の追求、IoT など新たな課題への対応を重点分野として、調査研究をはじめとする事業活動を推進する。

また、重点分野に即した主要活動事項を軸にして、各専門部会、空間等別部会、部品別委員会において、(一財)ベターリビングをはじめとする関連団体との連携を密にし、事業活動を展開する。

## II. 主要活動事項

### 1. 住宅の省エネルギー化など住宅部品の性能の向上

住宅部品の省エネルギー化や温熱環境が健康に与える影響への取り組みを進め、普及啓発等の活動を推進する。また、住宅部品の性能の向上に関し、情報収集等の取り組みを進める。具体には以下の活動を行う。

- (1) 改正建築物省エネ法、ZEH(ゼロエネルギーハウス)等の住宅・建築物の省エネ化に関する諸制度について、情報収集・対応方策の検討等を行う。
- (2) 住宅の温熱環境と健康に関して、各種研究等の情報収集、普及に向けた取り組み等を行う。
- (3) 省エネ、働き方改革、子育て支援などの課題に対応するための住宅部品のあり方についての情報収集、調査を実施する。
- (4) 断熱性能等に優れた外皮仕様について、工務店や一般消費者へ普及を進める。
- (5) WindEye について、広く他のプログラムでの利用を可能とする API 化について検討を進めるとともに、ホームページの改善や操作性の向上を通じ利用促進を図る。

### 2. 良質な住宅ストックの形成、リフォーム事業の拡大

#### 2-1 長期使用時の安全安心な住宅部品のあり方の追求

ストック重視の「いいものを作って、きちんと手入れして、長く大切に使う」社会への移行に向けて、長く住宅部品・設備を安全安心にご使用いただき、点検、補修、適切な時期での取替えを当たり前化する風土を築いていく。このため、以下の活動を行う。

- (1) 「住宅部品点検の日」活動の推進を進めていくこととし、第9回シンポジウムを開催する。また、消費者向けイベントへの参加、消費者団体を通じた普及などを推進する。これらの活動にあたっては、点検キャラクター「ジュウテンジャー」の効果的活用を図る。
- (2) 「自分で点検！ハンドブック」のビルダーへの普及とともに、ビルダーを通じた新たな啓発ツールの企画検討を行う。
- (3) 住宅部品関連団体との連絡会を継続的に開催し、点検に関する情報共有、消費者への情報発信方策の検討等を行う。
- (4) 住宅部品ごとに、故障時の危険度の大小、点検のしやすさといった観点から類型化を行い、IoTの活用や適切な取換え等の検討も加えつつ、望ましい点検のあり方について研究する。
- (5) 住宅部品の点検にとどまらず、経年劣化による危険な部品の取換えやリフォームへの展開方策を探る。

## 2-2 リフォーム需要の顕在化・拡大への対応

リフォームの推進を大きな目標の一つとして掲げる住生活基本計画のもとに、安心してリフォームを行うことができる市場の環境整備を進めることにより、リフォーム需要を顕在化し、住宅ストックの質を高めていく。具体には以下の活動を行う。

- (1) 安心R住宅など国のリフォーム関連施策の情報収集・提供、対応方策の検討等を行う。
- (2) 昨年度実施した既存住宅等購入者等のグループインタビューで得られた知見（リフォームプランや見積もりの重要性等）をもとに、さらにリフォームの推進につなげるための調査研究等を行う。
- (3) (一社)住宅生産団体連合会、(一社)ベターライフリフォーム協会、(一社)住宅リフォーム推進協議会など関連団体と連携しつつ各種活動を展開する。

## 3. 住宅、住宅部品に係わる新たな課題への対応

- (1) 次世代の住宅に求められるIoT等の新たな技術・サービスに関し、国や関係機関の研究、施策等の情報収集を行うとともに、今後のALIAの取組み方針・内容について検討する。
- (2) BIM等その他、国の住宅関連施策や社会情勢等について常に情報収集を行い、新たな課題に迅速に対応する。

## 4. 優良住宅部品の普及促進等

- (1) BL-bs部品を含むBL部品の普及促進に努めるとともにユーザーへのBL製品の認知度向上を図る。

(2) 魅力ある BL 部品のために、認定基準・評価基準の改訂作業に協力する。

## 5. 情報の収集と発信

- (1) 2020 年 10 月に ALIA 設立 30 周年を迎えることから、記念イベントを開催するとともに、記念誌を発行する。
- (2) ALIA NEWS、ホームページ、メールマガジンのそれぞれの特性を考慮しつつ、会員及びユーザーへの情報発信を充実する。
- (3) 研究成果報告会を開催するとともに、各事業の進行に合わせ、情報発信等の広報活動を行う。
- (4) 国の制度・予算に関する要望を取りまとめ、住団連等関連団体と連携して要望を行う。

## III. 事業企画部会

- (1) 事業計画や予算、規程の変更案、部会委員会の体制見直しなど、運営委員会への付議事項について、検討を行う。
- (2) 住生活関連の法令・制度、助成策、金融政策、税制等に関し、情報の収集と対応方針の検討を行う。
- (3) 優良住宅部品認定制度の見直し等の検討に参画し、ALIA としての意見集約及び会員企業への適切な情報伝達を行う。
- (4) 会員に対する魅力充実方策、新規入会の拡大方策等の検討を引き続き進める。

## IV. 広報部会

今後の住宅業界の重点課題である以下 3 点を念頭に、国策等情報の収集とタイムリーな発信を行うと共に、各部会・委員会と効率的に連携した広報活動を展開する。

- (1) 建築物省エネ法、ZEH など環境法規制を踏まえた住宅の省エネルギー化への対応、住宅の良好な温熱環境に資する部品研究への協力
- (2) 長期使用時の安全安心な住宅部品のあり方の追求
- (3) リフォーム需要の顕在化、マーケット拡大への対応

また、ALIA 事業の認知度向上に向けて、以下の方針で活動を展開する。

- (1) マスコミ対応の充実（総会、住宅部品点検の日などに係る情報発信の強化）
- (2) 各部会・委員会との効率的連携による、ALIA 各事業の進行とシンクロした広報活動（作成ツールの普及策検討）
- (3) ALIA 事業の広報テーマ設定・優先順位づけ（点検からリフォームへの展開推進）
- (4) ALIA ブランディングの研究（ジュウテンジャーの効果的活用、設立 30 周年の活用）

さらに、ALIA 設立 30 周年事業の企画・サポート（30 周年記念講演会及び記念パーティーの企画運営・サポート、30 周年記念誌企画の実施）を行う。

## 【ALIA NEWS編集委員会】

ALIA、BLの活動内容の紹介や行政動向、市場のトレンドの案内や解説を記事化することを基本とする。

重点的に取り組む内容としては、省エネ基準義務化動向、良質な住宅ストックの形成、リフォーム事業の拡大、更には今後、様々な形で広まっていくIoTに関する情報も含め、関係省庁や団体にもご協力いただき記事として掲載する。また、ALIAの重点課題である「住宅部品点検の日」活動の推進や、会員の新品・新技術に関する記事などを積極的に紹介していく。

編集にあたっては、以下に留意しつつ進める。

- (1) 国の政策動向、補助事業などの把握。(全体像の把握)
- (2) 関連団体の重点活動に関する情報や部会のアンケート結果の分析
- (3) ジュウテンジャーの活用を含めた「住宅部品点検の日」活動の推進
- (4) 情報入手先、連携先の選定各部会との連携
- (5) 効果的な広報活動の検討 (ALIA NEWSの配布先の検討)

## 【WEB企画・管理委員会】

会員相互の理解や交流、情報共有などの利便性を高めること、また、会員内外への情報提供を充実させることを念頭に、WEBサイトおよび定期メールマガジンを企画・管理・運営する。

- (1) ALIAの主要行事や活動内容の発信  
例：理事会・総会、30周年記念事業、住宅部品点検シンポジウム等
- (2) WEBサイトの充実
  - ① 必要に応じてコンテンツの見直し・新規作成を行う。
  - ② 活動成果のPRをする場として整備する。  
例：委員会の研究内容や成果の掲載  
各部会・委員会に対するサイト活用の呼びかけ
  - ③ サイト活用を希望する部会・委員会をサポートする。  
例：「住宅部品点検の日」シンポジウム告知  
環境部会アンケート
  - ④ 「ジュウテン」の認知度を消費者に高めるための方法を研究する。  
例：定期的な情報発信（点検ポイント等）  
SNS (LINE、Instagram、Twitter、Facebook) の活用  
検索サイトへの広告（バナー広告等）  
消費者（子ども・家族）向けコンテンツの充実  
外部機関との連携（メディア、業界団体等）
- (3) WEBサイトの管理
  - ① WEBサイトの運用ルールおよび掲載手順の見直しを行い、周知をはかる。
  - ② アクセス状況を把握し、必要に応じて各部会・委員会へ提示する
- (4) 会員にWEBサイト掲載情報を周知する「定期メールマガジン」を企画・配信

## 【イベントWG】

住まい手が、住宅部品点検の重要性を気づき、点検を行い、安全で快適な生活を実現するために、以下の活動を行う。

### (1) 「第9回住宅部品点検の日シンポジウム」の推進と広報活動

- ① 点検からリフォームや住宅の価値向上への展開を意識することで、会員・ビルダー・ユーザー皆が点検を身近なものに感じるようになるシンポジウムプログラムを企画し、点検推進部会4委員会と一緒にシンポジウムの検討・実施を行う。
- ② シンポジウムのポスター・チラシの作成と配布、ALIA 会員や協賛団体への案内を行う。
- ③ ホームページでの告知や関係先・メディアへの広報を行う。特に、消費者啓発団体への住宅部品の点検推進活動の認知を図る。
- ④ 申込み受付の管理、来場者アンケートの実施

### (2) 「ALIA30周年記念事業（講演会）」の運営

### (3) 「ジュウテンジャー」の効果的活用法の検討

実施にあたっては、以下に留意する。

- (1) 住まい手（消費者）への効果的な訴求
- (2) シンポジウムテーマに応じたメディアとの連絡・発信
- (3) 同日開催の「シンポジウム」と「30周年記念講演会」のオペレーション
- (4) 他委員会との連携による広報活動

## V. 専門部会

### 1. 消費者・制度部会

住宅部品と消費者との係りの調査・研究と異業種の消費者経営の在り方に関して、交流を通して知見を深める。

また建築行政・制度情報を早期入手し、委員会内で共有し個社業務の一助とする。

#### (1) 住宅部品と消費者との係りの調査・研究

人生100年時代を見据えた経済社会の在り方を構想する時代を迎え、学校や大学でものを学ぶ教育の時期、就職して仕事に専心する時期、会社を退いた後の引退の時期というステージに変化がおきようとしている。世代別消費者が考える人生観にどんな変化がおき、日常生活をどう変えようとしているか、その中で、快適で安心・安全な生活の実現を目指し、住宅設備・建材が果たす役割を探る。

#### (2) 消費者経営の在り方について

同業種・異業種に係らず消費者接点（施設、イベント、工場、コールセンター等）を訪問し、交流することで住宅設備・建材業界の消費者経営の参考とする。

#### (3) 建築行政・制度情報の収集と展開

- ① BL 認定基準に関する知見を深耕する。

- ② 他団体等で、建築行政情報を入手し、理解を深めるとともに、当業界への影響力を研究する。
- ③ 建築基準法で当業界に係る事案の適正な対応方法の知見を深める。
- (4) その他
  - ALIA 他部会・委員会と必要に応じて情報交換を行い、快適な住生活の実現に向けた活動を共有する。

## 2. 環境部会

住宅の建材・住宅設備を決定する場合が多い主婦層の「家事の困りごと調査」により、求められる建材・住宅設備についての調査を始め、改正建築物省エネ法関連の施策、次世代住宅ポイント制度施策、国のリフォーム関連施策に関する情報収集・情報提供、課題の把握、対応策の検討を行う。

具体的には、以下の活動を行う。

### (1) 調査事業

- ① 少子高齢化社会、働き方改革・子育て支援の施策が講じられつつある環境の中で、主婦層の「家事の困りごと調査」を通じ、求められる建材・住宅設備の方向性等を検討する。
- ② 2019年度グループインタビューの定性調査を基に「家事の困りごと」に関するWEBアンケートを実施し、量的検証と属性比較を行う。
- ③ 主婦層に求められる建材・住宅設備のあり方を調査  
(省エネ・家事ラク・外皮性能・経済性 etc)
- (2) 改正建築物省エネ法公布に関連し、住宅関連事業者に「省エネ基準に関する習熟度調査」を実施する。
- (3) 「建築物の解体・改修等における石綿ばく露防止対策」についての情報収集・提供、対応策の検討を行う。
- (4) 2019年度から実施されている「次世代住宅ポイント」制度の情報収集・提供、課題の把握、対応策の検討を行う。
- (5) 「2020年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上で、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」とのロードマップに従い、ZEHの広報、施主等への浸透を図るための情報収集・提供、課題の把握、対応策の検討を行う。
- (6) 国土交通省、経済産業省が行うIoT技術等を活用した次世代住宅に関する情報収集・提供、課題の把握、対応策の検討を行う。
- (7) 環境省、経済産業省が行う省CO<sub>2</sub>、省エネに係る事業の情報収集・提供、課題の把握、対応策の検討を行う。
- (8) 安心R住宅、長期優良住宅化リフォーム事業等の国のリフォーム関連施策の情報収集・提供、対応策の検討を行う
- (9) 省エネに優れた住宅・建築物等を移動委員会で視察を行い、先進事例の情報収集を行う

## 3. リフォーム・施工部会

国の『新たな住生活基本計画 全国計画』（2016 年度～2025 年度）に示された次の事項について、その実現に資する情報収集と会員への発信及び提言等を行う。

- (1) 若手子育て世帯や高齢者が安心して暮らすことができる住生活の実現のための3世帯同居・近居の促進
- (2) 既存住宅の流通と空家の利活用を促進し、住宅ストック活用型市場を加速
- (3) 住宅ストックビジネスの活性化（既存住宅流通、リフォーム市場を20兆円事業に）

ストック市場活性化に向けて行政は安心R住宅の導入など市場環境整備、市場刺激策を講じているが、既存住宅流通はまだ16%などリフォーム市場は横ばい、上昇のトレンドには至っていない。このため、以下の活動に重点を置く。

- (1) 既存住宅の「品質＋魅力」の向上に関連した長期優良住宅化リフォーム推進事業、などの行政の施策について住宅リフォーム推進協議会、住宅生産団体連合会など関連諸団体と連携活動を行い、関連団体にはALIAとしての住宅部品意識・プレゼンス強化を行う。更にタイムリーな情報収集と会員企業への発信、行政への提案を行う。
- (2) 昨年実施した生活者との既存住宅購入についての生活者座談会で得た実態・情報の整理、課題の抽出の上解決策を検討し更に深掘した調査を実施する。
- (3) 住団連技能者問題委員会へ参画し、住宅工事現場等の働き方改革ガイドライン案作成等を行う。

#### 4. 住宅部品点検推進部会

安心・安全で快適で豊かな住生活のためには、住宅部品の経年劣化による事故を防ぐ必要がある。そのためには適切な時期に住宅部品の点検を行い、異常があれば然るべき対応を行う必要がある。本部会では各委員会の具体的な取組み課題と目標を明確にして活動を行い、住宅部品点検の普及・促進に繋げていくこととし、以下の活動を展開する。

- (1) ビルダーに点検の必要性をご理解いただき、消費者へ住宅部品点検を普及推進する。
- (2) 消費者に点検の必要性をご理解いただき、定期的な住宅部品点検を常識化する。
- (3) 住宅部品関連団体等と連携し、関連業界を巻き込んだ住宅部品点検活動を展開する。
- (4) 住宅価値を高める点検、住宅部品の取替えを促進する点検のあり方を、IoTを絡め研究する。
- (5) 広報部会・イベントWGと連携し、点検からリフォームや住宅の価値向上への展開を意識した『住宅部品点検の日シンポジウム』の開催など様々な機会を通じて住宅部品点検の必要性について活動を行っていく。

#### 【点検普及ビルダー対応委員会】

「ビルダーを通じて消費者に点検するメリット・しないデメリットを認識させ、消費者自ら点検やお手入れすることで、突然の被害にあわない安心な暮らし、適

正な時期での住宅部品の交換による費用（お金）抑制ができています。また点検を通してビルダーと消費者の関係が強まり、ビルダーの商売にも繋がっている。」ことを目指し、以下の活動を行う。

(1) ビルダーを通じた新たな啓発ツールの企画検討・制作

① 住宅部品の寿命・事故事例、点検によるユーザー・ビルダーメリット などを含む点検に対するビルダーの理解向上のための新たな啓発ツールを制作する（内容はビルダーヒアリング結果をもとに充実）。

(2) 「自分で点検！ハンドブック」改訂版および新たな啓発ツールを用いたビルダーへの更なる普及啓発策の検討

① 「自分で点検！ハンドブック」購入事業者向けヒアリング結果をベースに更なる普及策を検討する。

② インターネットを活用したよりわかりやすい点検情報の活用を検討する。

### 【点検普及消費者対応委員会】

安全で安心・快適な住生活をおくるためには、居住者が住宅部品の長期使用の危険性を認識し点検・維持管理を行なうことが望まれる点検普及消費者対応委員会では、居住者となる消費者に対し点検文化の啓発・普及のテーマに取り組む。

(1) 消費者関連団体との連携し消費者への普及啓発活動を行う。

➢ 公益社団法人全国消費生活相談員協会

➢ 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 (NACS)

① 消費者団体職員への普及啓発

・住宅部品ショールーム研修会、工場見学、意見交換会の実施

② 消費者関連団体を通じた消費者への普及啓発ツール活用方法の企画検討

・消費者セミナー、講座を通じた普及啓発

・消費者団体イベントの活用

(2) 新たな消費者啓発策の企画検討

① 「塗り絵企画」の実施検討

② 動画「こうして点検！」の制作検討

③ ジュウテンジャー動画のバージョンアップ（音入れ等）検討

### 【業界連携委員会】

事業活動方針

(1) 各住宅部品関連団体と ALIA 相互で点検普及に関する情報共有や交流を図り、更に連携を深めながら、関連業界を巻き込み住宅部品点検活動を推進する。

(2) 「住宅部品点検の日」の主旨に賛同する協賛団体を幅広く募り、その協賛団体と連携しながら、一般消費者・工務店・流通等への情報発信や提言を行う。

活動内容

(1) 住宅部品関連団体との交流



- ① 「住宅部品関連団体連絡会」の継続的な企画、開催（年2回開催）。
  - ② 「住宅部品関連団体連絡会」を各団体が連携する“場の提供”から、各団体が共通課題に対し参画意識を持って“考え、行動する場”とし、各団体と ALIA 双方にとってさらに有益なものとする。
- (2) 普及・啓発活動
- ① 「住宅部品点検の日」シンポジウム開催に向けた活動を行う。
  - ② これまでの住宅部品関連団体の他、消費者団体に対しても「住宅部品点検の日」の主旨を周知し、協賛団体への参加を募る。
  - ③ 各協賛団体と点検普及に関する課題の共有化を図るとともに、消費者団体等とも連携しながら、共通課題である一般消費者への普及に向けた方策等を検討する。
  - ④ シンポジウムの協賛団体を中心に「ジュウテン」サイトの周知を進め、リンクの拡大とその利用促進を図る。

## 【住宅部品点検研究委員会】

### 事業活動方針

これまで、様々な住宅部品を一括りにして点検を研究してきたが、機器ごとに消費者の点検意識が異なることが分かってきた。(危険性が高いと考えているもの（電気、ガスの住宅部品）と自分自身では点検が行いにくいもの（外壁や屋根）については、比較的点検の意識が高い)

今一度、『点検』の意味を考え、良質な住宅ストックの形成やリフォーム（住宅部品は取替え）に繋げるためにはどのような『点検』のあり方がよいのか、その時の IoT の役割は何なのかを研究していくものとする。

### 活動内容

住宅価値を高める（あるいは維持する）点検、住宅部品の取替えを促進する点検のあり方を IoT を絡め研究していくこととする。

- (1) 住宅部品の類型化を行い、それぞれの点検の意味をまとめる。同時に『点検』以外の表現も検討する。(消費者に受入れられる表現、お手入れ、お掃除など)
  - 類型化例：機器系（点検してもすぐに故障するようなこともある）／部材系（点検し、補修したら長期間使える）
  - 専門業者の点検／個人レベルの点検
- (2) 消費者制度部会、住宅情報部会と連携を行い、IoT 関連の情報を収集する。
  - ・消費者制度部会アンケート結果の検討、深堀り
  - ・住宅情報部会と講演会や見学会の連携（移動委員会の開催も検討）
  - ・IoT に「便利機能」、「安心機能（何か不具合があれば警告する）」、「安全機能（危険な場合は人に頼らず強制的にストップ）」という3つの機能をどう連携させるのかの検討

## VI. 空間等別部会・部品別委員会

## 1. トイレルーム部会

情報収集とその共有化、課題対応の強化、および会議開催の合理化を図るため、温水洗浄器委員会、洗面化粧ユニット委員会と合同開催する。

＜主な共有課題＞

- (1) 建築物省エネ法、ZEH等の住宅の省エネ性能向上に関する施策等へ対応する。
- (2) 住宅の温熱環境に関する研究結果情報の把握と対外的な情報伝達展開の検討
- (3) 住宅部品を安全・安心にご使用いただくための、点検の普及に向けた活動を推進する。
- (4) 家事負担軽減に資する住宅部品の調査研究と対外的な情報伝達展開の検討
- (5) 上記1～4も鑑みた、アメニティカフェ掲載情報の見直しを検討、推進する。
- (6) ALIA設立30周年誌への寄稿文書を作成する。
- (7) 専門部会、BLからの課題、協力要請事項に対応する。
- (8) 行政動向や他の業界団体における活動情報、規格・規準の改正状況等を共有する。
- (9) 施設の見学会等により、委員各位の知見を高める。

### 【温水洗浄器委員会】

- (1) (一社)日本レストルーム工業会と問題を共有し、連携して課題に取り組む。
- (2) 同工業会と連携し、温水洗浄便座の住宅部品出荷統計データを作成する。
- (3) 同工業会関係委員会の情報を共有し、製品安全、省エネ、標準化、維持管理などの課題について検討する。

### 【洗面化粧ユニット委員会】

- (1) キッチンバス工業会と問題を共有し、連携して課題に取り組む。
- (2) 同工業会と連携し、洗面化粧ユニットの住宅部品出荷統計データを作成する。
- (3) 同工業会関係委員会の情報を共有し、製品安全、省エネ、標準化、維持管理などの課題について検討する。

## 2. バスルーム部会

【浴槽委員会】【浴室ユニット委員会】と合同開催

(1) ALIA 重点施策の推進

- ① 住宅の省エネルギー化対応、特に住宅の温熱環境に関する研究へ協力・情報収集等について浴室関連課題を遂行する。
- ② 長期使用時の安全安心な住宅部品のあり方に対しての浴室関連課題を遂行する。
- ③ リフォーム需要の顕在化、拡大への対応としての浴室関連課題を遂行する。
- ④ 住宅、住宅部品に係わる新たな課題（IoT、家事負担軽減等）への対応としての浴室関連課題を遂行する。

(2) 優良住宅部品の普及促進

- ① ベターリビングの認定基準改正等に関し、当部会参加企業の意見の取りまとめを行う。

(3) 浴室空間の温熱環境、入浴実態に関する調査・研究

① 「良好な温熱環境実現推進フォーラム」への対応を含め、課題改善に向けた検討を推進する。

② 有識者を招いた勉強会等を通じ、課題認識の共有化と対策の検討を進める。

(4) 情報の収集と発信、その他

① 上記課題推進に適した施設・工場等の見学会等を実施する。

② 上記課題に関連したHP情報（アメニティCafé）の更新を進める。

③ ALIA 設立 30 周年記念イベント、30 周年記念誌の発行の推進に対応する。

④ 統計ハンドブック 2020 年度版への対応する。

### 3. リビングルーム部会

**【階段・はしご段委員会】【内装システム委員会】【内装ドア委員会】**と合同開催

優良な住宅ストックの形成、リフォーム事業の拡大など、住宅政策等の情報の共有化、製品情報の発信を行う。

(1) 長期使用時の安全安心な住宅部品に関して、「自分で点検ハンドブック」の改訂や、安全な使い方やメンテナンスについてリビング関連部品の情報提供を行う。

(2) 厚生労働省キシレン指針値改定に伴う住宅部品 VOC 表示ガイドラインの改訂と適切な運用の普及に努める。

(3) 国土交通省施策や法令等の改正について、情報収集とリビング関連部品に関する情報発信を行う。

(4) 「リフォーム需要の顕在化」「優良住宅部品の普及促進」に関し、BL 認定基準作成と普及策の検討、部品の PR および専門部会の活動に協力する。

(5) リビング関連部品に関して、ALIA 会報、HP、アメニティCafe などの媒体を用いた情報発信と普及促進を行う。

(6) ALIA30 周年イベント、統計ハンドブックその他、協会の普及および調査研究活動に関し、情報提供する。

### 4. キッチンルーム部会

**【キッチンシステム委員会】【調理用加熱機器委員会】**と合同開催

(1) キッチンルームの住宅部品に関する法改正、各種政策、技術情報を早期入手し、それにとまなう業界への影響力や対応策の検討を行う。

(2) ALIA が発信するキッチン関連情報への協力

(3) BL 事業の当部会に関わる規格／基準の改定等への協力

(4) アメニティCafé キッチンサイトの不適項目抽出と更新

(5) 今年度はキッチンリフォームに特化し、キッチン空間・機能に求められる要件に何か傾向・特質がないかを調査し、リフォーム需要拡大の一助とする。

(6) 知見向上のための勉強会、視察の実施

### 5. 住宅情報部会

住宅情報システム委員会、テレビ共同受信機器委員会、火災・ガス警報委員会の個別活動を基本としつつ、必要に応じて3委員会に関連した講演会、施設見学会研修会等を企画し情報・課題を共有する。

### 【住宅情報システム委員会】

- (1) 各社の IoT 事例紹介、IoT 住宅研究会の情報共有、非住宅も含めた IoT 活用事例の紹介等を通して IoT について知見を広め、課題の共有と対応方策について検討する。
- (2) 建築物省エネ法や ZEH の促進事例の情報収集と、導入施設の見学を通じて知見を広める。(IoT 住宅やサステナブル建築物の見学会の実施)
- (3) 社会情勢並びに法・制度等 (IEC 含む) の改正への対応として、行政や業界の動き、市場動向などの情報を収集し委員相互の情報共有と円滑なコミュニケーションを図る。
- (4) 情報の収集と発信について、「アメニティ Cafe」を更新し、引き続き会員企業やユーザーに住宅部品情報を発信・提供する。
- (5) リフォーム市場の活性化に向けた課題を共有し、「自分で点検！ハンドブック」やり推協等への提案を行う。また、委員各社の設備更新需要への取組事例を紹介し意見交換を行う。
- (6) 委員の知見を広めることを目的に、省エネ・IoT 施設見学会を実施する。

### 【テレビ共同受信機器委員会】

当委員会では、新たに始まった「新 4K8K 衛星放送」の受信に必要な BL 部品を用いた棟内伝送システムを容易に施工でき安定的に受信し、更なる普及のための様々な検討を進めている。

本年度も、委員会傘下の技術 WG、普及 WG、統計 WG を中心に、BL・ALIA との連携を図りながら効果的な活動が行えるよう、以下のテーマを 2020 年度の事業計画とする。

- (1) 委員会
  - ① BL・ALIA、関連業界団体との連携
  - ② 各 WG の方向性決定と活動承認
- (2) 技術 WG

BL 認定機器を用いた棟内伝送システムの妥当性確認および関連する試験を実施し、容易に施工でき安定的に受信するための検討を実施する。
- (3) 普及 WG
  - ① 「新 4K8K 衛星放送」を容易にかつ安定的に受信するために必要な知識への理解を深めて頂くことを目的に、公共施設などの設計を行っている設計事務所や関連団体へ試験報告書などを配布する。
  - ② アメニティ Cafe の内容検討や各種媒体を利用した普及活動の検討。
- (4) 統計 WG

BL 部品の出荷統計を本年度も引き続き実施し、市場トレンドを把握・検討する。

## 【火災・ガス警報委員会】

当委員会活動を通じて委員相互の情報共有や意見交換を行い、社会情勢の変化に伴う住宅部品へのニーズの変化を的確に捉え、以下の主要課題について取り組む。

### (1) 社会情勢変化、法・制度等の改正への対応

- ① 超高齢化社会、国内人口減少、空き家率上昇等、今後の社会情勢の変化に伴う諸課題をタイムリーに捉え、住宅の安全高度化に向けて住警器や火災・ガス警報器が果たすべき役割について情報共有および意見交換を行う。
- ② 義務化から10年を迎えた住警器の確実な更新に向けた施策等、火災・ガス警報器市場の品質を維持、向上させるために必要な取り組みについて情報共有および意見交換を行う。

### (2) 更なる普及促進に向けた取り組み

電池式ガス警報器をはじめとする火災・ガス警報器の更なる普及に向けた技術革新（機能拡充等）ならびに広報活動に関わる市場情報を共有し、今後の対応について検討を行う。

### (3) 情報の収集と発信

- ① 住宅火災に関する研究論文や講演会等を通じ、委員の知見を高めるために必要な情報を収集し、共有するとともに、ガス警報器工業会や日本火災報知機工業会が発信する最新情報もふまえ、ALIA NEWS等を通じての情報発信を継続する。
- ② 住宅内で普及が進むIoT機器との融合や連動等、住宅の安全高度化に向けた会員各社の情報共有および意見交換を行う。

## 6. 給湯・暖冷房部会

パリ協定を踏まえた温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向け、住宅の省エネルギー化の推進が必要となる中、家庭のエネルギー消費の約3割を占める給湯分野での高効率なガス・石油・電気給湯システムへの切替えや太陽熱利用システム等の採用を図ることが重要である。

また、高齢者社会への移行などに伴って家庭の浴槽での溺死者数が増加傾向であり、住宅内（居室および脱衣室・浴室など）の温熱環境の改善を図り、ヒートショック対策や42℃を超える熱い湯に長時間つかることによって発生する熱中症対策等を推進するとともに、給湯機器や浴室暖房機等を活用した新たな価値創造にも取り組んでいくことが重要である。

- (1) このような背景の下、委員会活動の更なる充実を目指してタイムリーな講演テーマを選定し、有識者等による講演会の実施について企画・検討する。
- (2) 委員会がガス・石油・電気・太陽熱に分かれ、更に給湯器と暖房に分かれる等多岐に渡るため、各委員会の横の連携を深めるための情報交換会を年2回程度（上期、下期各1回）実施する。

- (3) ベターリビング「住宅における良好な温熱環境実現研究委員会」での研究成果を活用し、「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」での活動を通じ、一般ユーザーへの普及・啓蒙活動に貢献する。
- (4) その他、各委員会で連携するテーマが発生すれば、随時部会を開催する。

### 【ガス給湯委員会】 【石油給湯委員会・ソーラーシステム委員会】

当委員会活動を通じて社会情勢や国の政策動向、業界情報などを共有化すると共に、今後の活動の方向性について意見交換を行い、以下の主要課題について取り組む。

- (1) 住宅の省エネルギー化への対応
  - ① 住宅の省エネルギー化の推進および ZEH の更なる普及に関する政策動向等の情報を共有化し、今後の給湯機器のあり方について意見交換を行う。
  - ② 温水機器のトップランナー基準の見直し等について情報共有化を行い、対応機器の性能および機能の向上および高効率給湯器の普及拡大に向けた取り組み等について検討する。
- (2) 優良住宅部品の普及促進等
  - ① BL-bs 部品をはじめとした優良住宅部品の普及促進に努め、高田松原再生活動への支援を推進している「ブルー&グリーンプロジェクト」を積極的にサポートする。
  - ② 適宜アメニティ Café の関連情報を確認し、必要に応じて内容を更新し情報発信の充実化を図る。
- (3) 良質な住宅ストックの形成、リフォーム事業の拡大
  - ① 「住宅における良好な温熱環境実現研究委員会」の成果を活用し、「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」での活動を通じ、一般ユーザーへの普及拡大および啓蒙策について意見交換を行う。
  - ② 良質な住宅ストックの形成に向けた住宅政策動向等について共有化し、今後取り組むべき課題について意見交換を行う。
- (4) その他
  - ① 本委員会に関連する重要な情報や課題について適宜共有化を図り、新たな活動につなげる。
  - ② 委員の知識向上につながる研修会や移動委員会を企画・実施する。
  - ③ 各専門部会や他の委員会等の活動に対して積極的に協力するとともに、連携した活動の検討を行う。

### 【電気給湯委員会】

- (1) 優良住宅部品の普及促進

「BL 部品（電気給湯機）」の認定基準改訂作業等に協力する。
- (2) ALIA NEWS、アメニティ Café により情報発信の充実
  - ① アメニティ Café の電気給湯機の関連情報を確認し、必要に応じ、内容を更新し充実を図る。
  - ② ALIA NEWS 作成への協力と情報発信の充実を図る。

- ③ 住宅部品統計ハンドブックへ情報提供の協力をする。
- ④ ALIA30 周年記念誌への情報提供の協力と情報発信の充実を図る。
- (3) 社会情勢の変化への対応（住宅政策の情報収集と対応検討）
  - ① 住宅の省エネ基準適合義務化、ZEH などの省エネ性能向上に関する施策について行政や関係団体からの情報収集とその活用に努める。
  - ② 長期優良住宅化リフォーム推進、IOT、住宅の温熱環境に関する研究住宅等の住宅政策について、行政や関係団体からの情報収集とその活用に努める。
- (4) 見学会・研修会の実施
  - 電気給湯委員会の活性化と委員の知見向上を目的に、見学会・研修会を計画し実施する。

### 【暖冷房システム委員会】

当委員会の活動を通じて社会情勢や業界情報などを共有化し、暖冷房システムに係る住宅部品のニーズを捉えて意見交換を行い、以下の主要課題について取り組む。

- (1) 住宅の省エネルギー化への対応
  - ① 建築物省エネ法、ZEH など省エネ性能向上に関する施策について、情報共有および意見交換。
  - ② 住宅の温熱環境に関する研究への協力。
- (2) 良好な住宅ストックの形成、リフォーム事業の拡大
  - ① 「住宅部品点検の日」活動や、「自分で点検ハンドブック」を通じて、点検に関する普及活動の推進。
  - ② “あんしんR住宅” など、国のリフォーム施策に関する情報共有。
- (3) 住宅部品に係る新たな課題への対応
  - IOT に関する情報共有
- (4) 優良住宅部品の普及促進等
  - BL 部品の普及促進 および BL 認定基準改定の協力
- (5) 情報の収集と発信
  - ① ALIA 設立 30 周年記念誌発行への協力。
  - ② アメニティ Café などを通じた情報発信。

## 7. 外皮部会

省エネで高性能な外皮仕様の普及を図る。また、外皮の性能向上、とりわけ省エネルギー性能の向上のために関連する法律、施策に係わる情報収集、周知、推進、及び要望事項の取りまとめに協力する。

- (1) 高性能な外皮仕様の普及啓蒙
  - ① ミニセミナーを開催する。（地方中核都市 1 か所）
    - 対象は工務店・設計事務所などとし、有識者の基調講演も実施する。集客のために CPD の利用や実施地域の住宅・設計団体へ協力などを検討する。
  - ② ①及び今後のための資料の作成

視察物件など事例紹介、台風などの防災対策、設計・施工の注意点など新たなコンテンツの作成を検討する。

③ 出張セミナーや展示・パンフレットの配布の検討・実施

関係団体へ提案、イベントなどの相乗りなど、費用のかからない範囲で実施する。

④ 2020 年度セミナー内容をアメニティ Café に掲載する。

(2) 一般消費者向けアプローチ方法の検討

消費者関連団体の調査など、効果的なアプローチ方法を検討する。

(3) 情報収集

省エネ関連施策に関する情報を収集・共有し、部会としての要望事項の取りまとめを行う。また外皮性能向上のために、研究者などを招いて勉強会の開催、関連メーカーや住宅建築物・住宅生産者などの視察を行う。

## 8. 開口部会

ALIA 事業の主要課題について、「アルミサッシ委員会」、「断熱型サッシ委員会」、「スチール部品委員会」、「手すりユニット委員会」、「補助手すり委員会」相互の活動内容及び情報を共有すると共に、関連する業界団体からの情報の共有を図る。

### 【スチール部品委員会】

(1) 住宅の省エネルギー化への対応

① 建築物の省エネ性能向上に関する施策の情報を収集し、課題の把握や対応方策を検討する。

② WindEye【Door 版】の適切な管理、機能拡充による利用促進を図る。

(2) 良質な住宅ストックの形成、リフォーム事業の拡大

① 「住宅部品点検の日」活動の推進、協力を行う。

② 国のリフォーム関連施策の情報を収集し、対応方策を検討する。

③ リフォームに関する新技術・消費者ニーズ等の情報を収集し、調査研究を行う。

(3) 住宅、住宅部品に係わる新たな課題への対応

① IoT について情報を収集し、調査研究を行う。

② 国の建築 BIM の推進情報を収集し、対応方策を検討する。

(4) 優良住宅部品の普及促進等

BL 部品の普及促進、BL 部品認定基準の改正等への協力を行う。

(5) 情報の収集と発信

ALIA 設立 30 周年記念イベント、30 周年記念誌の発行の協力を行う。

### 【手すりユニット委員会】 【補助手すり委員会】

(1) 良質な住宅ストックの形成

① 「住宅部品点検の日」活動の推進（シンポジウムの開催、消費者・工務店への普及啓発、関連業界 団体との連携）

② 「自分で点検ハンドブック」と「ジュウテンジャー／手すり編」の普及



- ③ 住宅部品の点検から、良質な住宅ストックの形成
- (2) リフォーム事業の拡大
  - 改修手すりと補助手すりの普及促進等
- (3) 住宅部品に係わる新たな課題への対応
  - 国の施策や社会情勢に対応して新たな課題に適宜対応
- (4) 優良住宅部品の普及促進等
  - BL 部品の普及促進、BL 認定基準改正等への協力
- (5) 東京都商品等安全協議会への対応
  - 子供のベランダからの転落防止のための手すりの安全対策の検討と対応
- (6) 情報の収集と発信
  - ① ALIA 設立 30 周年記念イベント、30 周年記念誌への協力
  - ② アメニティ Café などを通じた情報発信の充実
  - ③ 統計ハンドブックに掲載する為の出荷統計データを収集

### 【断熱型サッシ委員会】

- (1) 住宅の省エネルギー化への対応
  - ① 建築物省エネ法・ZEH など省エネ性能向上に関する施策の情報を収集し共有すると共に、課題の把握及び対応方策の検討を行う。
  - ② 窓の熱性能審査委員会と連携し、WindEye の利用拡大に向けた使用実態・課題などを整理・分析し、普及促進策の検討を行う。
- (2) 良質な住宅ストックの形成、リフォーム事業の拡大
  - ① 「住宅部品点検の日」活動の推進、協力を行う。
  - ② 国のリフォーム関連施策の情報及びリフォームに関する新技術・消費者ニーズなどに関する情報を収集し共有する。
- (3) 住宅、住宅部品に係わる新たな課題への対応
  - IoT に関して開口部への活用及び課題に関する情報を収集し共有する。
- (4) 優良住宅部品の普及促進等
  - BL-bs 部品を含む BL 部品の普及促進を図るため、市場要望に合った認定制度となるよう情報を収集し発信していくと共に、BL 部品認定基準の改正などへの協力を行う。
- (5) 情報の収集と発信
  - ① アメニティ Cafe の掲載内容の見直し検討を継続する。
  - ② 省エネ対策及びリフォームに関する新技術の事例などの視察を行い、成功事例及び課題などの情報を収集し共有する。
  - ③ ALIA 設立 30 周年記念イベント、30 周年記念誌発行への協力を行う。

### 【アルミサッシ委員会】

- (1) 住宅の省エネルギー化への対応
  - ① 建築物省エネ法・ZEH など省エネ性能向上に関する施策についての情報収集と共有
  - ② WindEye の利用促進に向けた情報収集と共有

- ③ 住宅の温熱環境に関する情報収集と共有
- (2) 良質な住宅ストックの形成、リフォーム事業の拡大
  - ① 「住宅部品点検の日」活動への協力と、住宅部品点検の普及啓発に係る調査研究に協力する
  - ② リフォームに関する新技術や消費者ニーズなどについて、情報収集と調査研究に協力する
- (3) 住宅、住宅部品に係る新たな課題への対応  
IoT 住宅、BIM 等その他についての情報収集と共有
- (4) 優良住宅部品の普及促進等  
事業者が使いやすい BL 部品の提案と、認定基準改正作業に協力する
- (5) 情報の収集と発信
  - ① ALIA 設立 30 周年記念イベント、30 周年記念誌発行への協力
  - ② アメニティ Café「アルミサッシ（改訂）」などを通じた情報発信の充実

## 9. 共同設備部会

### 【給水ポンプシステム委員会】

- (1) 維持管理の重要性啓発活動
  - ① 給水ポンプシステムに関わる市場での諸問題を検討し、マンション管理事業者へDM配信を行い、保守管理の重要性を啓発する。
  - ② 管材新聞3月ポンプ特集号に、予防保全・保守点検の重要性について広告を掲載し市場に対し啓発する。
- (2) 水道事業体研修会等への講師派遣協力  
各メーカー個別に依頼がある講師依頼を含め、各自治体要請の給水ポンプの講師派遣に協力する。
- (3) 各自治体の直結給水方式への取り組み状況把握  
2020年度移動委員会において、未確認地域への水道行政事情を確認し、給水ポンプの改善情報を得る。又、水道事業民営化に伴う問題点等のヒアリングを行う。
- (4) 給水ポンプシステムの見学会及び移動委員会  
移動委員会にて各地方自治体の水道行政を知ると共に、水資源の利用状況等を見分する。
- (5) BL制度の改定、改正への協力  
給水ポンプのBL規格の検討に協力する。
- (6) アメニティCafeの充実  
現行掲載内容に、新製品情報等を都度更新する。

### 【給水タンク委員会】

- (1) 「給水タンク安心支援サービス」の運用
  - ① 水槽診断の推進
  - ② 制度 PR による登録率の向上活動
- (2) 各種給水タンクの出荷実績調査

- ① 1回/半年実施
- ② 「住宅部品統計ハンドブック」に記載
- (3) 水槽の重要性の広報活動  
各種団体、講演会、シンポジウム等への参画
- (4) アメニティCafe「給水タンク」の継続的改善  
「新水槽ビジョン」のPR
- (5) 給水タンクの新規用途探索  
給水タンクの新規用途可能性の簡易調査および検討

### 【エレベーター委員会】

- (1) リフォーム需要の顕在化等に向けた検討、及び施策の展開
  - ① 2017～2019 年度に調査・分析した結果を深掘りする。またその結果を基軸に、2021 年度以降の中長期基本計画を策定する。
  - ② 既設エレベーターへの安全対策機器の追加促進に寄与する施策を検討する。  
(アメニティCafé、他業界機関誌への寄稿等による情報発信等)
  - ③ 他の住宅部品におけるリフォーム需要顕在化に向けた施策、IoT化関係の情報収集 (IoT 推進メーカーのショールームへの見学会実施等)
- (2) 関係法令改正及び基準等制定への対応：
  - ① 2020 年度において関係法令が改正された場合の BL 認定基準・評価基準の整合化への対応
  - ② BL 参考仕様書の取扱い、改訂対応
- (3) 関係省庁・団体からの依頼事項への対応：  
国土交通省、(一財) ベターリビング等からの依頼事項への対応

## 10. アウトドア部会

### 【屋外収納ユニット委員会】

- (1) 長期使用による経年劣化で、思わぬ事故の発生を防ぐ事を目的とし、鋼製物置の使用耐用年数の検討及び点検項目を抽出する。またハンドブックへの掲載を検討する。
- (2) (社) プレハブ建築協会の要請により、応急仮設住宅向けの屋外収納ユニットの生産供給可能数について協議し、集計して随時報告をする。
- (3) 鋼製物置における地震に対する耐久性の調査・研究を行う。
- (4) 会員各社の見識を広げる為、見学会及び移動運営委員会を実施する。

### 【郵便受箱委員会】

2019 年度に改正した BL 基準は投入された郵便物を保護する対策に関する事項であったが、その他基準においても現在の社会情勢の変化に対応する要求事項として適しているかの検証を行い、表現や試験数値など見直しが必要な問題点を抽出する活動を行う。

- (1) 社会情勢変化への対応
  - ① 基準が現状に適しているかの検証と見直しが必要な問題点の抽出

- ② 日本郵便・ヤマト運輸・佐川急便などを招いて意見交換会の実施
- (2) リフォーム需要拡大への対応
  - ビフォー&アフターの写真をホームページにて紹介、充実
- (3) 長期使用時の安全安心な住宅部品のあり方の追求
  - ① お客様相談室（BL）の連携サポート（製品情報・部品情報の提供）
  - ② BL コールセンターとの勉強会
- (4) 優良住宅部品の普及促進
  - BL 証紙の拡大
- (5) 情報の収集と発信
  - ① ALIA NEWS への積極的な参加
  - ② 郵便受箱の出荷統計の実施と分析
  - ③ 参加企業委員との親睦と情報交換

### 【宅配ボックス委員会】

市場ニーズに配慮した、安全かつ高品質な優良住宅部品を提供し、宅配ボックスの更なる普及促進によって、環境負荷低減を推進していくことを方針とする。

- (1) 社会情勢への対応
  - ① 「次世代住宅ポイント制度」への対応を引き続きフォロー
  - ② 宅配物再配達削減を目的とし、宅配ボックス普及促進と利用促進
  - ③ 長期使用を配慮した安全安心な宅配ボックスのあり方の検討
- (2) 普及・促進活動
  - ① 優良住宅部品（BL 認定品）の普及促進
  - ② 配達業者との情報交換
  - ③ 既存物件、戸建て物件への普及促進
  - ④ 宅配ボックスのリニューアル促進
  - ⑤ 宅配ボックスの利用促進（利用率向上）
  - ⑥ 宅配ボックスの連動した商品の市場動向分析
- (3) 情報収集・分析と発信
  - ① 宅配ボックスの出荷統計実施の継続
  - ② 流通業者との情報交換：製品仕様への更なるニーズ掘り起こし
  - ③ インターホン協会との情報交換
  - ④ ALIA NEWS への新製品等の情報掲載

## 11. 換気・配管システム部会

### 【換気ユニット委員会】

住まいの価値を高めながら快適な生活空間を形成するためには、換気設備が居住空間に果たす役割は極めて大きいと考えられる。特に、換気の目的としての『空気質』に関しては、居住者の意識を高めるべく方向付けをしながら、居住者の快適性や健康性が維持できるように適切な換気設備の活用を訴求していくことが大切である。

また、住宅市場を取り巻く状況を踏まえると、将来的な視点で住宅部品を考えていく中で以下の三つの方向性に向けた対応が必須であり、換気ユニット委員会としてもベクトルをあわせた検討が重要課題と考えられる。

- (1) 住宅の省エネルギー化への対応
- (2) 長期使用時の安全安心な住宅部品のあり方
- (3) リフォーム需要の顕在化、拡大への対応

上記方針に基づいて、今年度の具体的な活動を以下のとおりとする。

- (1) 省エネルギー
  - ① 建築物省エネ法、ZEHなど省エネ性能向上に関する施策について、情報収集、課題把握、対応方策の検討
  - ② 関連する国の施策（規制、補助金、税制）の動向に関わる情報収集と意見交換
  - ③ 省エネルギー基準の義務化へ向けた、省エネ型換気設備の調査、検討、普及活動
- (2) 長期使用時の安心安全な換気設備のあり方の追求  
換気設備に関わるメンテナンスの必要性や重要性に関わる情報発信
- (3) リフォーム  
リフォームに関する新技術や消費者ニーズなどに関わる情報収集、検討活動
- (4) 有識者との情報交換（勉強会）  
本年は上記(1)～(3)を実施するにあたり、有識者（学識者、現場経験者）との情報交換を行い、より充実した情報発信につなげる。

#### 【配管システム委員会】

- (1) BL 基準作成の為の情報交換といった基本委員会活動を継続し、今後 BL 保険の対象となる配管システムをわかりやすく普及促進をはかる。また、自分で点検「ハンドブック」に配管項目が入れられるか検討を行う。
- (2) BL 先分岐工法認定の方向性に合わせ、配管の耐久性評価について研究を継続する。さらに、さや管ヘッダーと配管は耐久性が同じとみなされるが、中間継ぎ手の評価について研究を行うことも検討する。
- (3) 本委員会は専門性が高いため、幅広く他業界団体やURと接点を構築し、耐久性や点検交換について、情報の共有を試行していく。

### VII. その他の委員会

#### 【窓の熱性能審査委員会】

- (1) WindEye の適正管理  
WindEye の審査方法について、引き続き見直しを行う。  
サッシの登録申請において、同一断面が多く存在している場合の審査方法について整理を行い、会員企業の効率化要望に対応する。
- (2) WindEye の普及促進

WindEye ユーザーを増やす活動として毎年実施している活動を継続する。

- ① 計算方法の講習会実施
- ② 他団体への PR、勉強会の開催

(3) WindEye 窓版及びドア版のバージョンアップ

前年に引き続き、プログラム開発費用が高額になり積み残しとなっているテーマのフォローを行う。

また、新たに要望されている案件についても、積み残し案件と優先順位を検討した中で対応する。

実施方法について、年1回の対応とせず、より市場のニーズを反映できるように、2回のバージョンアップに分けて実施する。

(4) WindEye の API 化対応

2019 年度に、API による WindEye データ提供のための開発企画書を作成した。2020 年度は、その企画に基づき、プログラム開発を行う。

## VIII. プロジェクト

### 【統計ハンドブック編集 P J】

住宅部品に係る市場動向と市場規模の変化を的確に把握するため、統計データを時系列に収集・整理し、今後の市場動向を加味した「2020 年版 住宅部品統計ハンドブック」を作成し、会員企業をはじめ関係団体等に広く情報提供する。